

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局长
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 相澤 信介
 配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,348	△4.5	526	△45.1	573	△44.4	137	△60.5
20年3月期	22,359	4.3	958	7.3	1,030	5.2	348	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.90	—	1.2	2.8	2.5
20年3月期	58.04	—	2.9	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,128	12,502	56.6	1,899.52
20年3月期	21,018	12,788	55.9	2,131.55

(参考) 自己資本 21年3月期 11,396百万円 20年3月期 11,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	874	△440	△374	3,297
20年3月期	1,308	△814	△331	3,237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	17.2	0.5
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	32.7	0.4
22年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,533	△2.8	△86	—	△62	—	△53	—	△8.83
通期	20,750	△2.8	360	△30.7	390	△31.9	130	5.4	21.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 500株 20年3月期 480株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,290	△4.8	132	△75.3	194	△67.0	72	△73.4
20年3月期	7,655	△1.8	534	△22.0	591	△21.7	273	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.11	—
20年3月期	45.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	11,815		9,371		79.3	1,562.10		
20年3月期	12,538		9,791		78.1	1,632.03		

(参考) 自己資本 21年3月期 9,371百万円 20年3月期 9,791百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,604	△0.5	67	2.1	115	1.5	48	△13.5	8.09
通期	7,000	△4.0	100	△24.4	165	△15.3	60	△17.4	10.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提につきましては、3ページからの「1.経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する経済不安が世界的な不況を招いたことにより、輸出の大幅減少などに伴う企業収益の悪化が広範囲に波及し、景気の後退が鮮明となりました。特に後半からは、設備投資の減少や生産調整に伴い雇用環境も悪化したことにより個人消費も冷え込み、経済情勢への不安感が一段と強まりました。

放送業界におきましても、ラジオ広告の低迷傾向が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も、広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により極めて厳しい状況となりました。特にテレビスポット広告は、東京地区をはじめ全国的に前期を大幅に下回る水準で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、厳しい経済環境のなか、民間企業の情報化に関連する投資の抑制や経費の削減が拡大したことにより、受注の小型化や減少傾向が顕著となり、予断を許さない状況となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は213億4千8百万円（前期比95.5%）と前連結会計年度に比べ10億1千1百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、減収が大きく響き、利益面におきましては、営業利益は5億2千6百万円（前期比54.9%）、経常利益は5億7千3百万円（前期比55.6%）、当期純利益は1億3千7百万円（前期比39.5%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

	単位：百万円（百万円未満切捨て表示）	
	平成20年3月期	平成21年3月期
放送事業		
売上高	7,655	7,290
営業利益	534	154
情報処理サービス事業		
売上高	12,849	12,233
営業利益	478	428
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,294	1,245
営業利益	△ 107	△ 125
建物サービスその他事業		
売上高	1,262	1,306
営業利益	68	78
合 計		
売上高	22,359	21,348
営業利益	958	526

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入は、大型単発番組や各種イベントの減少が響き、前年実績を大きく下回りました。

スポット収入は、県外からの出稿はやや回復の兆しを見せたものの、県内においては低迷傾向に歯止めがかからず、前年を下回りました。

制作収入は、タイム同様に大型公開録音番組やイベントが減少したことにより、前年を下回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比5.2%減の12億6百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入は、県内では新規企画の展開やレギュラー提供の獲得が実りましたが、県外広告主による通信販売番組や大型単発番組が減少したことが響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、全国的な景気低迷の影響による広告主企業の出稿削減が顕著となり、特に県外からの出稿は前年を大きく下回るレベルで推移したため、大幅な減収となりました。

制作収入は、自社制作の大型番組やスポーツ中継の減少などにより、前年を下回りました。これにより、テレビ部門の収入は、前期比5.2%減の57億9千9百万円となりました。

その他の部門においては、不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年を上回りました。

これにより、その他の部門の収入は、前期比6.8%増の2億8千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は72億9千万円（前期比4.8%減）となり、営業利益では1億5千4百万円（前期比71.2%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

自治体分野においては、データセンターの利用の増加やコンピュータ機器の大口需要があったことにより前年実績をやや上回りましたが、民間企業分野においては、県外からの大型案件の減少や作業途中のプロジェクトの中止などにより大幅な減収となりました。また、医療保険分野においては、県内での基幹系システム及び県外での財務システムの需要は拡大しましたが、前期にあった医療保険の制度改正によるソフト開発業務がなくなったことにより前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は122億3千3百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益では4億2千8百万円（前期比10.5%減）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

新潟市のホテル業界は新規ビジネスホテルの相次ぐ進出で、競争が一段と激化しております。こうしたなかで、宴会部門は新商品の開発や販売力の強化が奏功し前年実績をやや上回りましたが、宿泊部門、婚礼部門、レストラン部門では苦戦を強いられ減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億4千5百万円（前期比3.8%減）となり、営業損益では1億2千5百万円（前期は1億7百万円の損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入は前年実績に届きませんでした。各種工事の受注増に加え、不動産賃貸収入、保険収入、広告収入などは順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13億6百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益では7千8百万円（前期比14.7%増）となりました。

②次期の見通し

平成21年度の国内景気は、設備投資の減少や雇用・所得環境の冷え込みによる消費動向の鈍化などにより、引き続き厳しい情勢が続くものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況低迷の長期化が懸念されるとともに、情報サービス関連でも、企業の情報化システムへの投資が抑制されるものと思われま

す。このような厳しい見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成22年3月期（平成21年度）の連結業績につきましては、売上高は207億5千万円、営業利益は3億6千万円、経常利益は3億9千万円、当期純利益では1億3千万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は70億円、営業利益は1億円、経常利益は1億6千5百万円、当期純利益では6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産) 前連結会計年度末に比べて、5億8千5百万円減少の89億8千1百万円となりました。

これは、現金及び預金で1億5千2百万円、受取手形及び売掛金でも3億9千2百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産) 当連結会計年度末の残高は、111億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少しております。これは、有形固定資産においてはテレビデジタル放送用設備や第2データセンター建設などにより1億5千3百万円増加いたしましたが、株価等の下落により投資有価証券が7億3千2百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、201億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億8千9百万円減少しております。

(ロ) 負債

(流動負債) 当連結会計年度末における残高は、44億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千万円減少しております。主に未払金が2億6千4百万円減少し、未払法人税等も1億3千5百万円減少したことによります。

(固定負債) 前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少の31億6千8百万円となりました。その他の固定負債（リース債務1億2百万円増加など）が9千8百万円増加いたしましたが、長期借入金で2億2千4百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、76億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億4百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本) 当連結会計年度末残高は、114億3千8百万円となりました。これは、利益剰余金が8千4百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等) 当連結会計年度末残高は、△4千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億4千万円減少したことによります。

(少数株主持分) 当連結会計年度末の残高は、11億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千5百万円減少の125億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億7千4百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億4千6百万円、減価償却費6億7千4百万円及び売上債権の減少によるキャッシュ・イン3億9千2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億6千8百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億4千万円（前連結会計年度比45.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウト6億7千6百万円などでありませ

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億7千4百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。これは、主に借入金の返済2億8千8百万円と剰余金の分配5千2百万円のキャッシュ・アウトなどです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.0	54.4	55.8	55.9	56.6
時価ベースの自己資本比率	25.5	29.9	22.1	15.0	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.9	2.7	1.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3	21.0	28.5	35.0	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に改めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は、既に平成20年12月11日に実施した中間配当の3円75銭と合わせて、1株につき7円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましても安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当とし、年間配当として合計7円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があることと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル設備投資による影響

当社で平成18年4月にスタートしたテレビ地上デジタル放送につきましては、今後の建設を予定している約20ヶ所の中継局への設備投資に加え減価償却費などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続しなくてはならず、これらに伴う設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。

今後、敵対的買収等の要因で株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)新潟映像技術……………テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

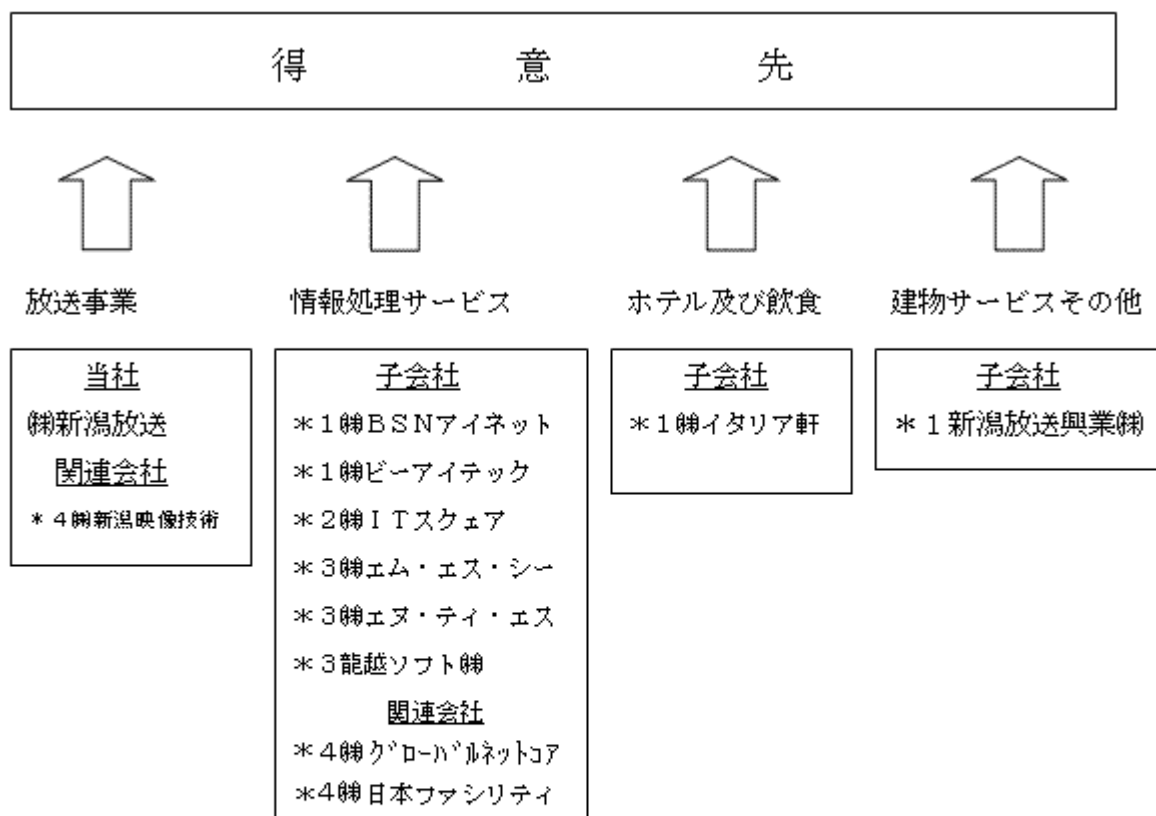
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

新潟放送興業(株)……………建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、平成18年4月よりテレビ地上デジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に積極的に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化及び業績の向上に努め、安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成22年3月期におけるその目標数値は1.4%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、2006年4月の本放送開始から3年を経過し、中継局の建設・整備の進捗により、本年3月末で県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯は98.7%に達しました。

しかしながら、計画どおり2年後の2011年7月にアナログ放送からデジタル放送に完全移行するためには、デジタル受信機の普及が今以上に速まる必要があり、中継局の建設はもとより、視聴者がデジタル放送によるメリットを実感し享受できる放送を提供することが引き続き大きな責務であります。

また、全国的な景気後退による広告市況の低迷は放送業界にも重く圧しかかり、当社におきましても開局以来とも言える厳しい状況に直面しております。

こうした経営環境のなか、全社的な組織・業務の見直しと徹底したコスト削減を断行し、収益の確保に傾注してまいります。

営業面におきましては、「ラジオ局」の営業部門と「テレビ営業局」を新たに「営業局」として組織し、今まで以上に効率的なセールス活動を推進するとともに、採算性を重視した営業施策に取り組んでまいりたいと存じます。

制作面におきましては、「ラジオ局」の制作部門を「報道制作局情報センター」に統合しラジオとテレビの機能的な運用を図り、制作経費の見直しをはじめとする制作部門の効率化を進める一方、常に県民の視点に立ち、これまで以上に地に密着し情報量豊かな放送に努めてまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、新潟日報社をはじめとする各企業、団体との密接な関係を強め、放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大を図ります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを経営理念とし、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。この理念のもと、デジタル放送時代に適応した企業経営の在り方について、これからも足元を見つめつつ多角的な検討を続け、長期にわたり安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいりたいと存じます。

また、情報処理サービス事業におきましては、景気低迷の影響による企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。このため、新たな設備として「新潟第2データセンター」を竣工し、6月のサービス

開始を予定しております。なお、これに伴い減価償却費や運用費が増大いたしますが、全社挙げて営業の強化を図るとともに経費の削減に取り組み、収益の確保に努めたいと存じます。

ホテル及び飲食事業におきましては、引き続き新潟市における業界間の競争が激化するなかで、宿泊部門における団体客・個人客への付加価値のあるセールスを強化し、宴会・レストラン部門でも効率的な運用による収益増を図ると同時に、経営コストの大胆な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、不動産関連業務における契約の増加を図るとともに、施設管理業務における人員配置の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を推し進め、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※3	3,515,510	※3	3,362,790
受取手形及び売掛金		4,504,318		4,111,438
有価証券		339,694		280,274
たな卸資産		298,490		—
商品				190,465
原材料				21,722
仕掛品				148,270
繰延税金資産		266,960		273,658
その他の流動資産		656,685		605,424
貸倒引当金		△15,005		△12,757
流動資産合計		9,566,653		8,981,287
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※3	10,519,467	※3	10,678,442
減価償却累計額		△7,145,378		△7,330,862
建物及び構築物(純額)		3,374,089		3,347,579
機械装置及び運搬具		5,053,722		5,252,583
減価償却累計額		△3,553,310		△3,819,054
機械装置及び運搬具(純額)		1,500,411		1,433,528
土地	※3	2,047,719	※3	2,047,719
リース資産		—		130,588
減価償却累計額		—		△21,785
リース資産(純額)		—		108,802
建物仮勘定		—		138,095
その他の有形固定資産		514,967		526,535
減価償却累計額		△440,858		△452,831
その他の有形固定資産(純額)		74,109		73,703
有形固定資産合計		6,996,328		7,149,429
無形固定資産				
リース資産		—		25,113
その他の無形固定資産		193,516		156,346
無形固定資産合計		193,516		181,460
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,3	2,523,554	※1,3	1,790,831
繰延税金資産		1,087,134		1,387,927
その他の投資		710,222		687,620
貸倒引当金		△58,553		△49,558
投資その他の資産合計		4,262,358		3,816,820
固定資産合計		11,452,203		11,147,710
資産合計				
21,018,856				
負債の部				
流動負債				
未払金		2,528,009		2,263,562
短期借入金	※3	1,336,000	※3	1,271,800
未払法人税等		264,266		128,532
引当金				

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	520,961	518,145
役員賞与引当金	44,600	19,800
その他の流動負債	304,307	256,062
流動負債合計	4,998,144	4,457,902
固定負債		
長期借入金	※3 969,700	※3 745,100
リース債務	—	102,660
引当金		
退職給付引当金	1,784,176	1,793,383
役員退職慰労引当金	370,008	422,942
その他の固定負債	108,537	104,186
固定負債合計	3,232,421	3,168,272
負債合計	8,230,566	7,626,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,048,712	11,133,628
自己株式	△388	△396
株主資本合計	11,354,074	11,438,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,416	△42,797
評価・換算差額等合計	397,416	△42,797
少数株主持分	1,036,799	1,106,639
純資産合計	12,788,290	12,502,823
負債純資産合計	21,018,856	20,128,998

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収入		22,359,692		21,348,810
営業費用		15,501,423		15,103,974
売上総利益		6,858,269		6,244,836
販売費及び一般管理費				
販売費	※1	3,736,631	※1	3,617,464
一般管理費	※1	2,162,970	※1	2,100,953
販売費及び一般管理費合計		5,899,601		5,718,418
営業利益		958,667		526,418
営業外収益				
受取利息		9,846		9,640
受取配当金		45,550		40,917
有価証券売却益		—		162
賃貸料収入		37,805		13,618
その他		20,376		22,355
営業外収益合計		113,578		86,695
営業外費用				
支払利息		37,381		34,934
その他		4,713		5,071
営業外費用合計		42,095		40,005
経常利益		1,030,149		573,108
特別利益				
前期損益修正益	※6	625		—
固定資産売却益	※2	34	※2	860
投資有価証券売却益		—		5,040
貸倒引当金戻入益		1,574		6,625
民事調停解決金		8,777		—
役員退職慰労引当金取崩益		3,200		—
その他		—		408
特別利益合計		14,210		12,934
特別損失				
固定資産売却損	※3	26	※3	180
固定資産除却損	※4	20,546	※4	7,709
減損損失	※5	20,000		—
投資有価証券売却損		—		2,227
投資有価証券評価損		5,582		16,147
業務システム除却損		24,600		—
システム原価補填損失金		—		10,657
その他		9,779		2,508
特別損失合計		80,534		39,431
税金等調整前当期純利益		963,825		546,611
法人税、住民税及び事業税		465,927		338,999
法人税等調整額		62,174		△7,915
法人税等合計		528,102		331,084
少数株主利益		87,508		78,115
当期純利益		348,215		137,411

③【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
前期末残高	10,760,491	11,048,712
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	348,215	137,411
当期変動額合計	288,220	84,916
当期末残高	11,048,712	11,133,628
自己株式		
前期末残高	△388	△388
当期変動額	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△388	△396
株主資本合計		
前期末残高	11,065,853	11,354,074
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	348,215	137,411
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	288,220	84,908
当期末残高	11,354,074	11,438,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,205,558	397,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△808,142	△440,214
当期変動額合計	△808,142	△440,214
当期末残高	397,416	△42,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,205,558	397,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△808,142	△440,214
当期変動額合計	△808,142	△440,214
当期末残高	397,416	△42,797
少数株主持分		
前期末残高	958,035	1,036,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,763	69,839
当期変動額合計	78,763	69,839
当期末残高	1,036,799	1,106,639
純資産合計		
前期末残高	13,229,448	12,788,290
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	348,215	137,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729,378	△370,382
当期変動額合計	△441,158	△285,466
当期末残高	12,788,290	12,502,823

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,825	546,611
減価償却費	557,498	674,431
減損損失	20,000	—
賞与引当金の増減額(減少：△)	10,208	△2,816
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	6,300	△24,800
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△139,710	9,207
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	45,330	52,934
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△5,534	△11,242
受取利息及び受取配当金	△55,396	△50,558
支払利息	37,381	34,934
有価証券売却益	—	△162
投資有価証券売却益	—	△2,812
投資有価証券評価損	5,582	16,147
固定資産除却損	20,546	7,709
固定資産売却益	△8	△680
売上債権の増減額(増加：△)	248,869	392,879
たな卸資産の増減額(増加：△)	56,196	△61,968
その他の資産の増減額(増加：△)	△20,186	65,691
仕入債務の増減額(減少：△)	165,889	△226,317
その他の負債の増減額(減少：△)	△141,018	△91,393
小計	1,775,774	1,327,795
利息及び配当金の受取額	55,403	50,565
利息の支払額	△36,338	△35,430
法人税等の支払額	△486,196	△468,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,643	874,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△999,771	△917,983
定期預金の払戻による収入	1,225,161	1,129,154
有価証券の取得による支出	△50,593	—
有価証券の売却による収入	14,000	58,647
有形固定資産の取得による支出	△974,553	△676,383
有形固定資産の売却による収入	3,234	2,714
無形固定資産の取得による支出	△29,939	△34,737
投資有価証券の取得による支出	△96,507	△42,308
投資有価証券の売却による収入	6,114	23,949
短期貸付による支出	△200,000	△200,000
短期貸付金の回収による入金	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	—	△10,803
差入保証金回収による収入	51,503	8,842
その他固定資産の取得支出	△46,735	△13,112
その他固定資産の売却による収入	83,502	31,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,584	△440,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	△276,000	△84,000
長期借入による収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△197,300	△204,800
リース債務の返済による支出	—	△24,520
自己株式の取得による支出	—	△7
親会社による配当金の支払額	△59,702	△52,487
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,282	△374,095
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	162,776	59,562
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,726	3,237,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,237,502	3,297,065

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。 なお、株式会社新潟インターネットサービスと株式会社新潟データセンターは合併し、株式会社グローバルネットコアとなっております。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、(株)日本ファシリテイ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>(株)BSNアイネットは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が22,848千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>新潟放送興業株式会社、及び株式会社ビーアイテック 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>(株)ビーアイテックは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が563千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>新潟放送興業(株) 定率法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,027千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が47,170千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ134,324千円、22,620千円、141,545千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。			※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		
	投資有価証券(株式)	193,010千円			投資有価証券(株式)	193,010千円	
2	保証債務			2	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	㈱新潟放送 従業員	71,032千円	(150,000千円)		㈱新潟放送 従業員	61,836千円	(150,000千円)
	㈱グローバルネッ トコア	13,188 "	(13,188 ")		㈱グローバルネッ トコア	6,594 "	(6,594 ")
	新潟放送興業㈱	90,000 "	(90,000 ")		新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。			※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
	定期預金	150,000千円			定期預金	150,000千円	
	建物	1,880,997 "			建物	1,834,843 "	
	土地	1,574,216 "			土地	1,574,216 "	
	投資有価証券	215,860 "			投資有価証券	204,100 "	
	計	3,821,074 "			計	3,763,160 "	
	担保付債務は次のとおりです。				担保付債務は次のとおりです。		
	短期借入金	600,000千円			短期借入金	500,000千円	
	長期借入金	554,200 "			長期借入金	492,400 "	
	計	1,154,200 "			計	992,400 "	
4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。			4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円			特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	
	当連結会計年度末未実行残高	3,785,000 "			当連結会計年度末未実行残高	3,874,000 "	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,333,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,955 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,250 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,105 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">727,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,252 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,600 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,039 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,090 "</td> </tr> </table>	代理店手数料	1,333,532千円	給与・手当	1,037,955 "	賞与引当金繰入額	93,250 "	退職給付引当金繰入額	57,105 "	役員報酬及び給与・手当	727,565千円	賞与引当金繰入額	38,252 "	役員賞与引当金繰入額	44,600 "	退職給付引当金繰入額	29,039 "	役員退職慰労引当金繰入額	66,090 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,239,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,194 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,367 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,645 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">757,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,504 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,850 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,634 "</td> </tr> </table>	代理店手数料	1,239,330千円	給与・手当	1,037,194 "	賞与引当金繰入額	147,367 "	退職給付引当金繰入額	106,645 "	役員報酬及び給与・手当	757,094千円	賞与引当金繰入額	59,504 "	役員賞与引当金繰入額	19,800 "	退職給付引当金繰入額	58,850 "	役員退職慰労引当金繰入額	71,634 "
代理店手数料	1,333,532千円																																				
給与・手当	1,037,955 "																																				
賞与引当金繰入額	93,250 "																																				
退職給付引当金繰入額	57,105 "																																				
役員報酬及び給与・手当	727,565千円																																				
賞与引当金繰入額	38,252 "																																				
役員賞与引当金繰入額	44,600 "																																				
退職給付引当金繰入額	29,039 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	66,090 "																																				
代理店手数料	1,239,330千円																																				
給与・手当	1,037,194 "																																				
賞与引当金繰入額	147,367 "																																				
退職給付引当金繰入額	106,645 "																																				
役員報酬及び給与・手当	757,094千円																																				
賞与引当金繰入額	59,504 "																																				
役員賞与引当金繰入額	19,800 "																																				
退職給付引当金繰入額	58,850 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	71,634 "																																				
※2 固定資産売却益は機械及び運搬具34千円であります。	※2 固定資産売却益は機械及び運搬具860千円であります。																																				
※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具26千円であります。	※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具180千円であります。																																				
※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,625千円、機械装置及び運搬具5,465千円、その他の有形固定資産291千円、その他の無形固定資産12,164千円であります。	※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,340千円、機械装置及び運搬具4,599千円、その他の有形固定資産769千円であります。																																				
<p>※5 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">高田会館 新潟県上越市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、（売却予定資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。）高田会館の土地は、新潟県上越市に所有する物件であります。地価の下落により売却実行にあたり、売却損が予測されることから減損損失を認識いたしました。なお、その額は路線価等を基に売却可能額を算定し、20,000千円を計上しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市																															
用途	種類	場所																																			
売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市																																			
※6 子会社における過年度分の売上修正であります。																																					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	—	—	480

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	20	—	500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,515,510千円	現金及び預金勘定 3,362,790千円
有価証券勘定 339,694 "	有価証券勘定 280,274 "
計 3,855,205千円	計 3,643,065千円
預入期間3か月超の定期預金 △617,702 "	預入期間3か月超の定期預金 △346,000 "
現金及び現金同等物 3,237,502千円	現金及び現金同等物 3,297,065千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,471,830	12,779,173	1,264,145	844,543	22,359,692	—	22,359,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,270	70,388	30,030	417,777	701,467	(701,467)	—
計	7,655,101	12,849,562	1,294,175	1,262,321	23,061,159	(701,467)	22,359,692
営業費用	7,120,856	12,371,491	1,401,620	1,193,728	22,087,696	(686,671)	21,401,025
営業利益又は 営業損失(△)	534,244	478,071	△ 107,445	68,592	973,463	(14,795)	958,668
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的 支出							
資産	12,327,758	7,801,354	489,386	940,773	21,559,273	(540,416)	21,018,856
減価償却費	456,253	67,805	14,814	21,967	560,841	(3,343)	557,498
減損損失	20,000	—	—	—	20,000	—	20,000
資本的支出	442,857	278,814	—	7,981	729,653	(7,682)	721,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載の通りであります。

なお、この変更に伴う影響額は次の通りであります。

放送事業49,446千円、建物サービスその他事業1,177千円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。一方、情報処理サービス事業で21,274千円営業費用が減少し、営業利益が増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,093,448	12,147,111	1,217,980	890,269	21,348,810	—	21,348,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,797	86,389	27,476	416,156	726,820	(726,820)	—
計	7,290,246	12,233,501	1,245,456	1,306,426	22,075,630	(726,820)	21,348,810
営業費用	7,135,993	11,804,912	1,370,471	1,227,576	21,538,953	(716,560)	20,822,392
営業利益又は 営業損失(△)	154,252	428,588	△ 125,014	78,850	536,677	(10,259)	526,418
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的 支出							
資産	11,632,472	7,655,380	443,445	1,010,753	20,742,050	(613,052)	20,128,998
減価償却費	525,855	108,499	23,693	20,626	678,676	(4,245)	674,431
資本的支出	479,750	310,833	35,788	9,687	836,059	(10,155)	825,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

なお、この変更に伴う影響額は情報処理サービス事業で営業利益が563千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	869,585	294,611	2,076	572,897	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	868,876	393,957	451	474,467
工 具・ 器 具・ 備 品	1,820,465	954,898	—	865,567	工 具・ 器 具・ 備 品	1,556,747	950,409	—	606,338
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	317,576	187,635	—	129,940	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	251,775	154,503	—	97,271
合計	3,007,627	1,437,145	2,076	1,568,405	合計	2,677,399	1,498,870	451	1,178,078
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			538,217千円		1年以内			440,582千円
	1年超			1,096,535 〃		1年超			764,355 〃
	合計			1,615,640 〃		合計			1,204,937 〃
	リース資産減損勘定の残高			1,550 〃		リース資産減損勘定の残高			458 〃
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			645,926千円		支払リース料			571,557千円
	リース資産減損勘定の取崩額			1,094 〃		リース資産減損勘定の取崩額			1,092 〃
	減価償却費相当額			602,820 〃		減価償却費相当額			529,744 〃
	支払利息相当額			32,488 〃		支払利息相当額			18,613 〃
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					イ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
ロ 利息相当額の算定方法					ロ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額					(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			396,254千円		1年以内			320,988千円
	1年超			566,197 〃		1年超			319,845 〃
	合計			962,451 〃		合計			640,833 〃
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋道映	—	—	㈱新潟日報社 代表取締役社長	直接0.00 (直接11.0)	—	—	スポット等販売他	1,910	売掛金	210
								新聞広告掲載料等	55,295	未払金	523

- (注) 1 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り。)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社が存在しないため、記載しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	221,723千円	賞与引当金
	未払事業税	22,617 "	未払事業税
	退職給付引当金	612,728 "	未払事業所税
	有価証券信託設定額	731,346 "	貸倒引当金繰入超過額
	役員退職慰労引当金	150,296 "	退職給付引当金
	減損損失	408,910 "	有価証券信託設定額
	一括償却資産	15,798 "	役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損	22,311 "	減損損失
	投資有価証券評価損	32,944 "	一括償却資産
	その他	89,878 "	ゴルフ会員権評価損
	繰延税金資産合計	2,308,554千円	投資有価証券評価損
			その他
			繰延税金資産合計
			2,353,622千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付引当金 (信託設定分)	△692,913千円	退職給付引当金 (信託設定分)
	その他有価証券評価 差額金	△271,062 "	その他有価証券評価 差額金
	繰延税金負債合計	△963,975千円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	1,344,612千円	繰延税金資産の純額
			1,661,586千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産	266,960千円	流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産	1,087,134千円	固定資産—繰延税金資産
	計	1,354,094千円	計
			1,661,586千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.3%	交際費等永久に損金に算入され ない項目
	役員賞与引当金	1.3%	役員賞与引当金
	寄附金	0.8%	寄附金
	連結子会社の当期損失額	4.4%	連結子会社の当期損失額
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.4%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等
	その他	3.7%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			60.6%

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,013	4,013	—
合計	4,013	4,013	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,350,291	2,032,132	681,840
債券			
公社債	1,000	1,080	80
その他	82,524	83,962	1,437
小計	1,433,815	2,117,174	683,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,526	43,841	△12,685
債券			
国債・地方債等	10,122	10,004	△118
その他	76,699	73,779	△2,920
小計	143,347	127,624	△15,723
合計	1,577,163	2,244,798	667,635

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
70,097	—	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	136,570千円
債券	5,000 "
MMF	279,162 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	—	14,017	—
社債	—	6,000	—
その他	9,933	—	4,456
合計	9,933	20,017	4,456

II 当連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,006	4,006	—
合計	4,006	4,006	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	249,874	454,717	204,842
債券			
公社債	—	—	—
その他	28,010	28,062	52
小計	277,884	482,779	204,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,147,497	892,619	△254,877
債券			
国債・地方債等	6,000	4,980	△1,020
その他	92,561	71,412	△21,149
小計	1,246,058	969,012	△277,046
合計	1,523,943	1,451,792	△72,151

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,622	5,040	2,227

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	132,022千円
債券	10,000 "
MMF	280,274 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,006	—	—
社債	—	14,980	—
その他	—	—	—
合計	4,006	14,980	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

①	退職給付債務	△5,557,939千円
②	年金資産（注2）	4,654,451 "
③	未積立退職給付債務（①+②）	△903,488 "
④	未認識数理計算上の差異	△880,688 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△1,784,176 "
⑥	退職給付引当金	△1,784,176 "

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項（平成20年3月31日）

①	勤務費用（注）	188,273千円
②	利息費用	127,176 "
③	期待運用収益	△59,362 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	△65,355 "
⑤	退職給付費用（①+②+③+④）	190,732 "

（注）簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年3月31日）

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5 % ~ 4.0 %
③	期待運用収益率	0.75 % ~ 3.02 %
④	数理計算上の差異の処理年数（注）	10年 ~ 15年

（注）平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

①	退職給付債務	△5,666,645 千円
②	年金資産(注2)	3,490,613 "
③	未積立退職給付債務(①+②)	△2,176,032 "
④	未認識数理計算上の差異	382,648 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,793,383 "
⑥	退職給付引当金	△1,793,383 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項（平成21年3月31日）

①	勤務費用(注)	205,913 千円
②	利息費用	128,416 "
③	期待運用収益	△34,957 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	△58,610 "
⑤	退職給付費用(①+②+③+④)	357,983 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年3月31日）

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5 % ~ 4.0 %
③	期待運用収益率	0.0 % ~ 3.0 %
④	数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 15年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,131.55円	1株当たり純資産額	1,899.52円
1株当たり当期純利益	58.04円	1株当たり当期純利益	22.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益	348,215 千円	137,411千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	348,215 〃	137,411 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【個別財務諸表等】

(1)【個別財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	1,516,137	※1	1,381,552
受取手形		1,164		2,718
売掛金	※6	1,711,032	※6	1,604,723
未収入金	※6	408,313	※6	481,869
有価証券		339,694		280,274
貯蔵品		9,742		7,177
前払費用		37,141		81,843
繰延税金資産		114,697		116,637
その他		31,862		36,437
貸倒引当金		△2,319		△24,259
流動資産合計		4,167,467		3,968,976
固定資産				
有形固定資産				
建物		7,353,888		8,571,520
減価償却累計額		△5,598,753		△6,809,113
建物(純額)		1,755,135		1,762,407
構築物		1,046,727		1,102,288
減価償却累計額		△786,317		△823,596
構築物(純額)		260,410		278,692
機械及び装置		4,610,267		4,863,274
減価償却累計額		△3,159,229		△3,486,648
機械及び装置(純額)		1,451,037		1,376,625
車輛及び運搬具		74,793		75,413
減価償却累計額		△71,365		△72,289
車輛及び運搬具(純額)		3,428		3,124
工具器具及び備品		215,378		234,367
減価償却累計額		△166,921		△185,469
工具器具及び備品(純額)		48,456		48,897
土地		1,211,561		1,211,561
有形固定資産合計	※3,5	4,730,029	※3,5	4,681,309
無形固定資産				
借地権		3,830		3,830
ソフトウェア		111,893		82,209
リース資産		—		3,794
無形固定資産合計		115,723		89,835
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	2,277,849	※2	1,561,245
関係会社株式		258,213		258,213
差入保証金		12,945		13,907
美術用品		227,922		227,922
諸入会金		114,142		104,163
長期前払費用		362		225
繰延税金資産		670,630		935,996
その他		17,952		19,121
貸倒引当金		△54,440		△45,445
投資その他の資産合計		3,525,579		3,075,350

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	8,371,333	7,846,494
資産合計	12,538,800	11,815,470
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2,3 600,000	※2,3 500,000
代理店未払金	339,471	310,251
未払金	275,042	265,549
設備関係未払金	33,752	—
未払法人税等	57,748	—
未払事業所税	10,365	10,385
未払消費税等	25,723	6,413
前受金	7,689	10,142
預り金	45,854	44,845
賞与引当金	234,361	232,501
役員賞与引当金	25,000	—
その他	10,050	1,549
流動負債合計	1,665,058	1,381,639
固定負債		
リース債務	—	3,082
退職給付引当金	895,565	836,411
役員退職慰労引当金	186,785	222,525
固定負債合計	1,082,350	1,062,018
負債合計	2,747,409	2,443,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	904,406	924,563
利益剰余金合計	9,087,806	9,107,963
自己株式	△388	△396
株主資本合計	9,393,168	9,413,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,223	△41,504
評価・換算差額等合計	398,223	△41,504
純資産合計	9,791,391	9,371,813
負債純資産合計	12,538,800	11,815,470

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	1,271,740	—
テレビ収入	6,116,489	—
その他の営業収入	※1 266,871	—
営業収入合計	7,655,101	—
営業費用		
放送費		
人件費	676,877	—
番組費	1,353,604	—
諸経費	96,595	—
放送費合計	2,127,077	—
技術費		
人件費	168,513	—
維持運転費	231,848	—
諸経費	587,493	—
技術費合計	987,855	—
販売費	※2 2,504,009	—
一般管理費	※2 1,501,482	—
営業費用合計	7,120,425	—
売上高		
ラジオ収入	—	1,206,028
テレビ収入	—	5,799,146
その他の収入	—	※1 285,071
売上高合計	—	7,290,246
売上原価		※2 3,455,927
売上総利益	—	3,834,319
販売費及び一般管理費		
販売費	—	※2 2,391,389
一般管理費	—	※2 1,310,621
販売費及び一般管理費合計	—	3,702,010
営業利益	534,675	132,308
営業外収益		
受取利息	5,271	5,209
受取配当金	※3 53,782	※3 52,541
その他	20,355	21,345
営業外収益合計	79,409	79,096
営業外費用		
支払利息	8,725	6,898
撤去費用	13,928	6,894
その他	351	2,716
営業外費用合計	23,004	9,610
経常利益	591,080	194,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,040
貸倒引当金取崩益	—	5,653
特別利益合計	—	10,693
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,514	※4 6,440

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
投資有価証券売却損	—	2,227
投資有価証券評価損	—	10,907
減損損失 ※5	20,000	—
関係会社株式評価損	0	—
災害復旧費用	4,640	—
貸倒引当金繰入額	100	950
特別損失合計	30,254	20,524
税引前当期純利益	560,825	185,064
法人税、住民税及び事業税	198,252	80,407
法人税等調整額	88,950	32,003
法人税等合計	287,203	112,411
当期純利益	273,622	72,653

③【株主資本等変動計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	690,778	904,406
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	273,622	72,653
当期変動額合計	213,627	20,157
当期末残高	904,406	924,563
利益剰余金合計		
前期末残高	8,874,178	9,087,806
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	273,622	72,653
当期変動額合計	213,627	20,157
当期末残高	9,087,806	9,107,963
自己株式		
前期末残高	△388	△388
当期変動額		
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△388	△396
株主資本合計		
前期末残高	9,179,540	9,393,168
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	273,622	72,653
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	213,627	20,149
当期末残高	9,393,168	9,413,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,204,636	398,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806,412	△439,727
当期変動額合計	△806,412	△439,727
当期末残高	398,223	△41,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,204,636	398,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806,412	△439,727
当期変動額合計	△806,412	△439,727
当期末残高	398,223	△41,504
純資産合計		
前期末残高	10,384,176	9,791,391
当期変動額		
剰余金の配当	△59,995	△52,495
当期純利益	273,622	72,653
自己株式の取得	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806,412	△439,727
当期変動額合計	△592,785	△419,578
当期末残高	9,791,391	9,371,813

- (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,367千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が45,078千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響はありません。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度647千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
	(損益計算書) 当事業年度より、売上に対応する原価をより明瞭に表示するため、前事業年度までの「営業収入」を「売上高」に、また「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分変更し、「売上総利益」を表示しております。 当該変更により表示した場合、前事業年度の売上総利益は4,302,213千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
※1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。	※1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。																								
※2 投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金600,000千円に対し株式215,860千円を担保に供しております。	※2 投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金500,000千円に対し株式204,100千円を担保に供しております。																								
※3 有形固定資産のうち、建物1,188,719千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金600,000千円の担保に供しております。	※3 有形固定資産のうち、建物1,156,559千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金500,000千円の担保に供しております。																								
4 保証債務	4 保証債務																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>連帯保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>71,032千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>90,000 "</td> <td>(90,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,032 "</td> <td>(240,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	㈱新潟放送従業員	71,032千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	90,000 "	(90,000 ")	計	161,032 "	(240,000 ")	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>連帯保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>61,836千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>80,000 "</td> <td>(80,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,836 "</td> <td>(230,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	㈱新潟放送従業員	61,836千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")	計	141,836 "	(230,000 ")
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額																							
㈱新潟放送従業員	71,032千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	90,000 "	(90,000 ")																							
計	161,032 "	(240,000 ")																							
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額																							
㈱新潟放送従業員	61,836千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")																							
計	141,836 "	(230,000 ")																							
上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。	上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。																								
※5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。	※5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。																								
※6 関係会社に関する注記 売掛金 16,983千円 未収入金 211,050千円	※6 関係会社に関する注記 売掛金 20,543千円 未収入金 283,500千円																								
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,350,000千円 当会計年度末未実行残高 2,750,000 "	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,350,000千円 当会計年度末未実行残高 2,850,000 "																								

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）						
※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入177,102千円、その他89,769千円であります。	※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入175,694千円、その他109,377千円であります。						
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	※2 ①売上原価						
(1) 販売費	人件費 862,773千円						
給料手当・賞与 441,092千円	番組費 1,304,703千円						
賞与引当金繰入額 80,416 〃	維持運転費 249,218千円						
退職給付引当金繰入額 17,627 〃	催物費 68,447千円						
代理店手数料 1,339,954 〃	減価償却費 464,747千円						
減価償却費 4,026 〃	その他 506,037千円						
(2) 一般管理費	②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。						
役員報酬及び給料手当・賞与 370,177 〃	(1) 販売費						
賞与引当金繰入額 36,765 〃	給料手当・賞与 441,949千円						
役員賞与引当金繰入額 25,000 〃	賞与引当金繰入額 81,383 〃						
退職給付引当金繰入額 7,328 〃	退職給付引当金繰入額 57,644 〃						
役員退職引当金繰入額 40,955 〃	代理店手数料 1,247,684 〃						
減価償却費 74,101 〃	減価償却費 3,040 〃						
※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が23,295千円含まれております。	※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が21,670千円含まれております。						
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
構築物 302千円	建物 1,494千円						
機械装置 4,926 〃	構築物 138 〃						
その他 285 〃	機械装置 4,467 〃						
計 5,514 〃	その他 339 〃						
	計 6,440 〃						
※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>高田会館 新潟県上越市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市	
用途	種類	場所					
売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市					
当社は、（売却予定資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。）高田会館の土地は、新潟県上越市に所有する物件であります。地価の下落により売却実行にあたり、売却損が予測されることから減損損失を認識いたしました。なお、その額は路線価等を基に売却可能額を算定し、20,000千円を計上しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480	—	—	480

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480	20	—	500

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>770,350</td> <td>248,199</td> <td>522,150</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>27,341</td> <td>13,718</td> <td>13,623</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>13,120</td> <td>6,407</td> <td>6,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>153,042</td> <td>77,851</td> <td>75,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,854</td> <td>346,177</td> <td>617,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	770,350	248,199	522,150	車輛及び 運搬具	27,341	13,718	13,623	工具・器具・ 備品	13,120	6,407	6,712	ソフトウェア	153,042	77,851	75,191	合計	963,854	346,177	617,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>770,350</td> <td>335,799</td> <td>434,550</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>25,329</td> <td>16,917</td> <td>8,412</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>9,620</td> <td>5,210</td> <td>4,409</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114,542</td> <td>66,141</td> <td>48,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919,842</td> <td>424,069</td> <td>495,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	770,350	335,799	434,550	車輛及び 運搬具	25,329	16,917	8,412	工具・器具・ 備品	9,620	5,210	4,409	ソフトウェア	114,542	66,141	48,401	合計	919,842	424,069	495,773
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	770,350	248,199	522,150																																														
車輛及び 運搬具	27,341	13,718	13,623																																														
工具・器具・ 備品	13,120	6,407	6,712																																														
ソフトウェア	153,042	77,851	75,191																																														
合計	963,854	346,177	617,677																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	770,350	335,799	434,550																																														
車輛及び 運搬具	25,329	16,917	8,412																																														
工具・器具・ 備品	9,620	5,210	4,409																																														
ソフトウェア	114,542	66,141	48,401																																														
合計	919,842	424,069	495,773																																														
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>121,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530,967 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,137 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	121,169千円	1年超	530,967 "	合計	652,137 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,649 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,967 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,318千円	1年超	416,649 "	合計	530,967 "																																				
1年以内	121,169千円																																																
1年超	530,967 "																																																
合計	652,137 "																																																
1年以内	114,318千円																																																
1年超	416,649 "																																																
合計	530,967 "																																																
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,326 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,990 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,215千円	減価償却費相当額	122,326 "	支払利息相当額	20,990 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,904 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,522 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,692千円	減価償却費相当額	121,904 "	支払利息相当額	17,522 "																																				
支払リース料	139,215千円																																																
減価償却費相当額	122,326 "																																																
支払利息相当額	20,990 "																																																
支払リース料	138,692千円																																																
減価償却費相当額	121,904 "																																																
支払利息相当額	17,522 "																																																
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
イ 減価償却費相当額の算定方法	イ 減価償却費相当額の算定方法																																																
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
ロ 利息相当額の算定方法	ロ 利息相当額の算定方法																																																
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年3月31日）		当事業年度 （平成21年3月31日）	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）
	賞与引当金		賞与引当金
	94,916千円		94,162千円
	未払事業税		未払事業所税
	5,972 "		4,206 "
	その他		貸倒引当金
	13,808 "		13,548 "
	繰延税金資産（流動資産）計		繰延税金資産（流動資産）計
	114,697 "		116,637 "
	繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）
	減損損失		減損損失
	407,665千円		373,657千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	362,704 "		338,746 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	75,647 "		90,122 "
	有価証券信託設定額		有価証券信託設定額
	731,346 "		731,346 "
	その他		その他
	57,853 "		66,785 "
	繰延税金資産（固定資産）計		繰延税金資産（固定資産）計
	1,635,217 "		1,600,658 "
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	1,749,915 "		1,717,296 "
	繰延税金負債（固定負債）		繰延税金負債（固定負債）
	退職給付引当金（信託設定分）		退職給付引当金（信託設定分）
	△692,913千円		△692,913千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△271,674 "		28,250 "
	繰延税金負債（固定負債）合計		繰延税金負債（固定負債）合計
	△964,587 "		△664,662 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	785,327 "		1,052,633 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実行税率		法定実行税率
	40.5%		40.5%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	8.9%		22.7%
	寄附金		寄附金
	1.4%		3.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.8%		△8.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.3%		1.1%
	その他		その他
	2.9%		1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.2%		60.7%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,632.03円	1株当たり純資産額	1,562.10円
1株当たり当期純利益金額	45.61円	1株当たり当期純利益金額	12.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益	273,622千円	72,653千円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
普通株式に係る当期純利益	273,622 〃	72,653 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999 〃	5,999 〃

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきまして次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定であります。

① 代表者の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 牧野庄三

(注) 牧野庄三氏は、当社相談役に就任予定であります。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 金親顯男 (現 新潟放送興業(株)代表取締役社長)

取締役 野島常雄 (現 当社経営管理局次長兼人事部長)

昇任予定取締役

常務取締役 熊倉雄三 (現 取締役ラジオ局長)

退任予定取締役

常務取締役 福井良英

常務取締役 鶴巻治男

常務取締役 相澤信介

③ 変動予定日

平成21年6月26日

なお、役員の変動に関する詳細につきましては、本日付(平成21年5月15日)で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

記載すべき事項はありません。